

IT適正利用推進計画の改定について

総務局 行政部 IT統括課

2015/09/04

IT適正利用推進計画とは？

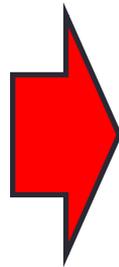
- ・平成23年4月策定
- ・計画期間：平成23～27年度（5年間）

- 平成19年から行ってきたIT改革の取組みを評価し、残課題を整理したうえで、5年間を目途に、ITの適正利用を着実に推進するため、継続して実施すべき施策や取組みをまとめたもの
- 計画の3本柱
 - ✓ 「業務・システム最適化」
 - ✓ 「IT調達適正化」
 - ✓ 「IT活用力の向上」

平成28年度以降に向けて、27年度が改定時期

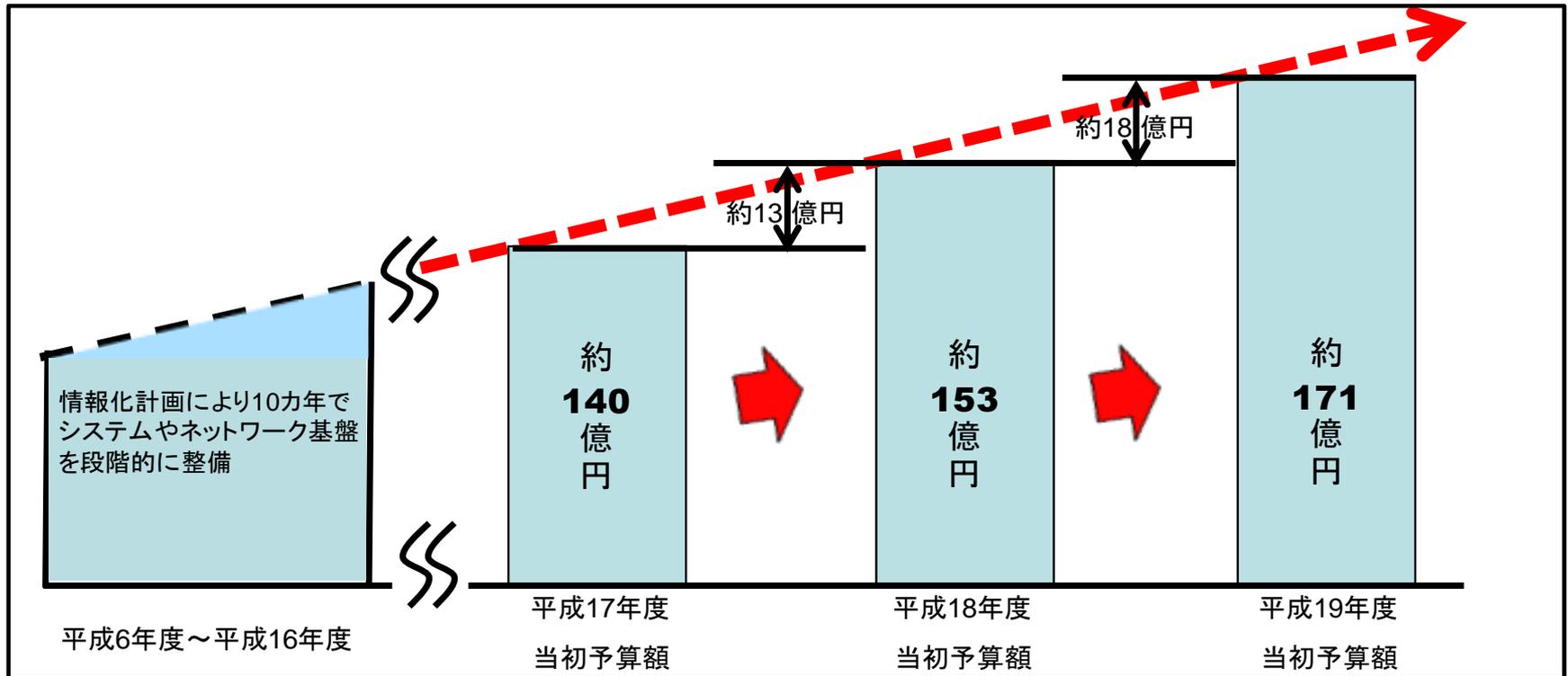
「大阪市情報化計画」(平成6年策定)

情報化計画による
システム整備



- ①情報提供系システム (10システム)
- ②都市情報系システム (12システム)
- ③住民情報系システム (10システム)
- ④内部情報系システム (4システム)

- 市民生活の利便性の向上や内部事務の大幅な省力化・効率化が見込まれる業務について、順次オープン系システムを基本に開発
- 平成6～16年度で概ね完了
- 当初の計画以外の業務についても、システム化が完了

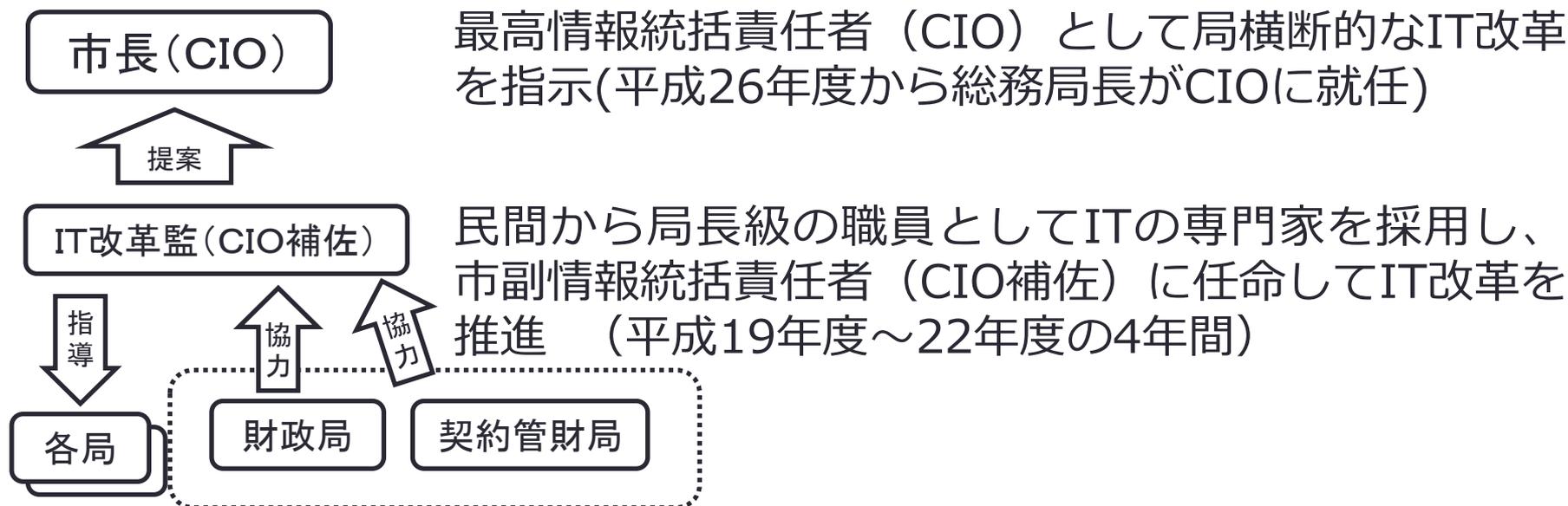


- 順次、業務のシステム化が進み、システム数も年々増加してきた
- 大規模システムは、ほぼ運用段階に入り、平成16年度にはほとんどのシステム開発は終了
- IT関連経費は平成17年度以降も毎年十数億円増加

IT関連経費の増加を招く

平成19年度よりIT改革を実施

IT改革を実施するための体制づくり



IT改革監による指導の実効性を補完するため、
予算要求や契約時にIT改革監の承認済みかをチェック

「IT改革実施基本計画」(平成20年策定)

IT改革は3つの柱を中心に推進

① IT調達改革

- ・ IT調達について企画から運用までトータルで見直し、公平性、透明性や適正な競争の確保を実現
- ・ ガイドライン等による各手順の標準化

② 業務・システム最適化

- ・ 業務とシステムの両面から見直し、業務の簡素効率化や高コスト体質からの脱却に向け、既存システムを再構築
- ・ 区役所窓口業務改善、内部事務統合、統合型GISに着手

③ IT人材育成

- ・ IT改革を推進・指導できる職員の育成に向け、必要なスキルを整理し計画的に実施
- ・ 研修のカリキュラムや内容の充実強化

「IT適正利用推進計画」策定（平成23～27年度）

- IT改革で改善されたことを元に戻さないために計画を策定し、取組みを継続
- 計画の3本柱
 - ✓ 「業務・システム最適化」
 - ✓ 「IT調達適正化」
 - ✓ 「IT活用力の向上」

改定にあたり、計画の取組み状況を振り返り

業務・システム最適化

【取組みと成果】

- ①「住民情報系基幹システム」再構築と「基幹系システム統合基盤」開発
 - ・「住民情報系基幹システム」再構築における経常経費削減
平成22年度予算:23.6億円 → 平成27年度予算:21.1億円(▲2.5億円)
- ②内部情報系基幹システムの統合
 - ・「文書管理システム」と「財務会計システム」の統合については、次々期システム更新で検討

経常経費	平成22年度予算額(億円)			平成27年度要求額(億円)			削減効果額(億円)
	運用保守費	ハード	合計	運用保守費	ハード	合計	
住基	1.5	1.4	2.9	1.1	0.8	1.9	▲1.0
税務	4.8	2.6	7.4	3.8	2.2	6.0	▲1.4
総福	2.0	1.5	3.5	1.8	1.6	3.4	▲0.1
統合基盤	0.0	2.5	2.5	0.6	1.9	2.5	0.0
計	13.3	10.3	23.6	12.3	8.8	21.1	▲2.5

- 提供依頼(RFI)を基に、事前に利用技術や費用等を検討し、近年の技術革新を踏まえた最適なシステム形態を実現

ASP利用(クラウド利用)

市でシステムを所有せず、システム自体をサービスとして利用

パッケージシステムの利用

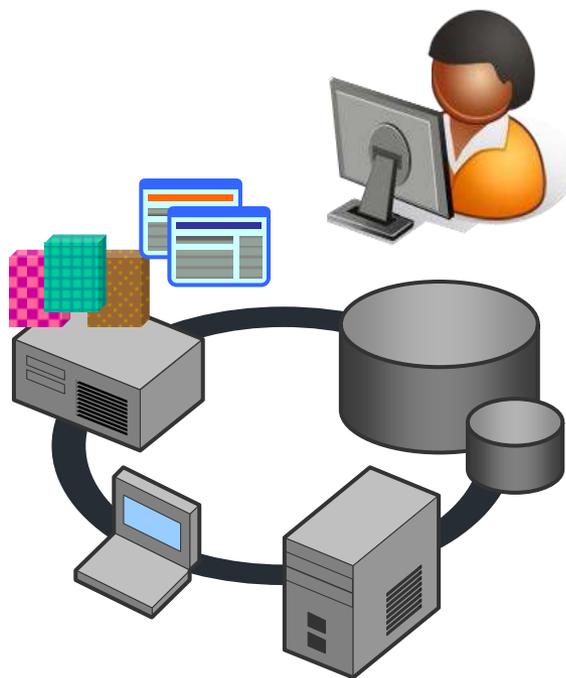
オーダーメイドではなく業務手順を見直して既成品を採用することで、導入費と維持費を削減

システム統合

共同開発、機器や回線の共用等、集約化によるコスト削減

今後の課題

●情報資産の最適化及び有効活用



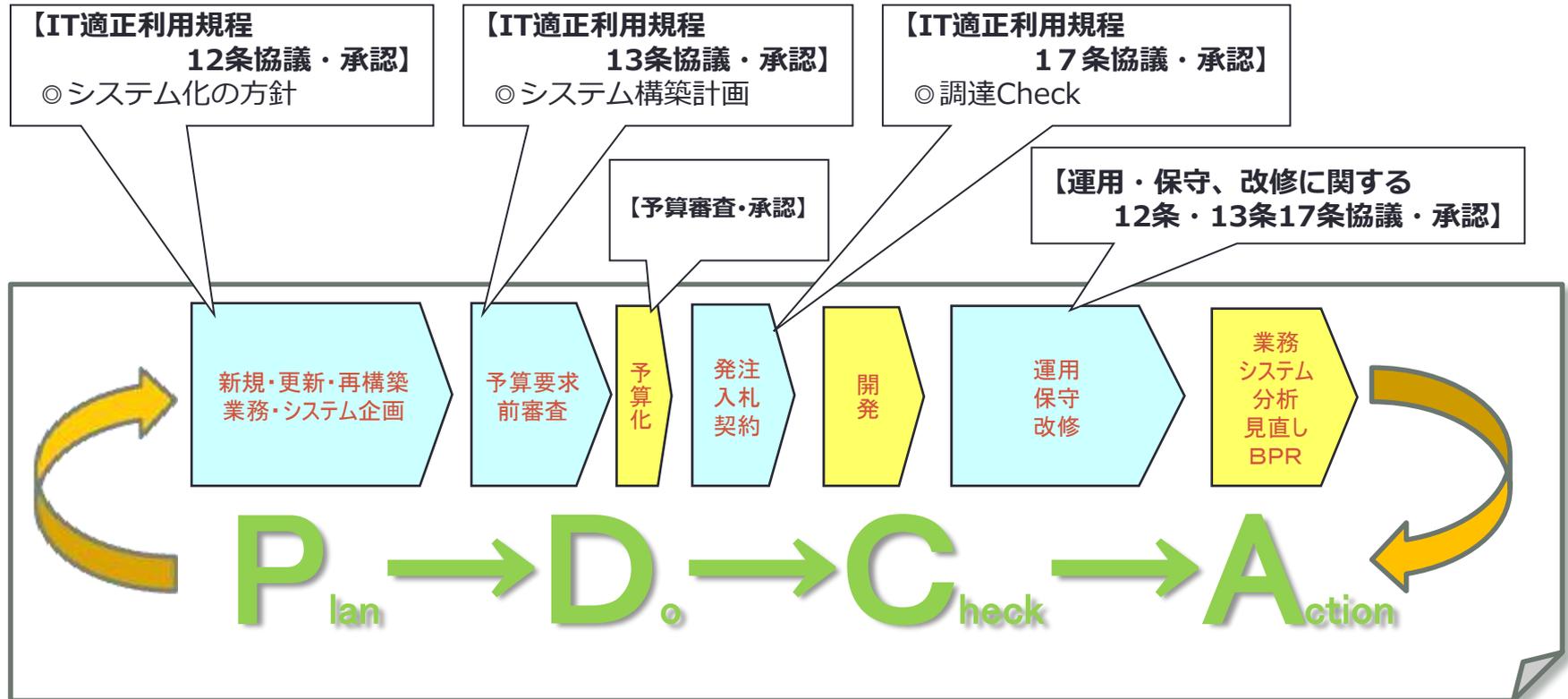
地域経済分析システム
RESAS (リーサス)

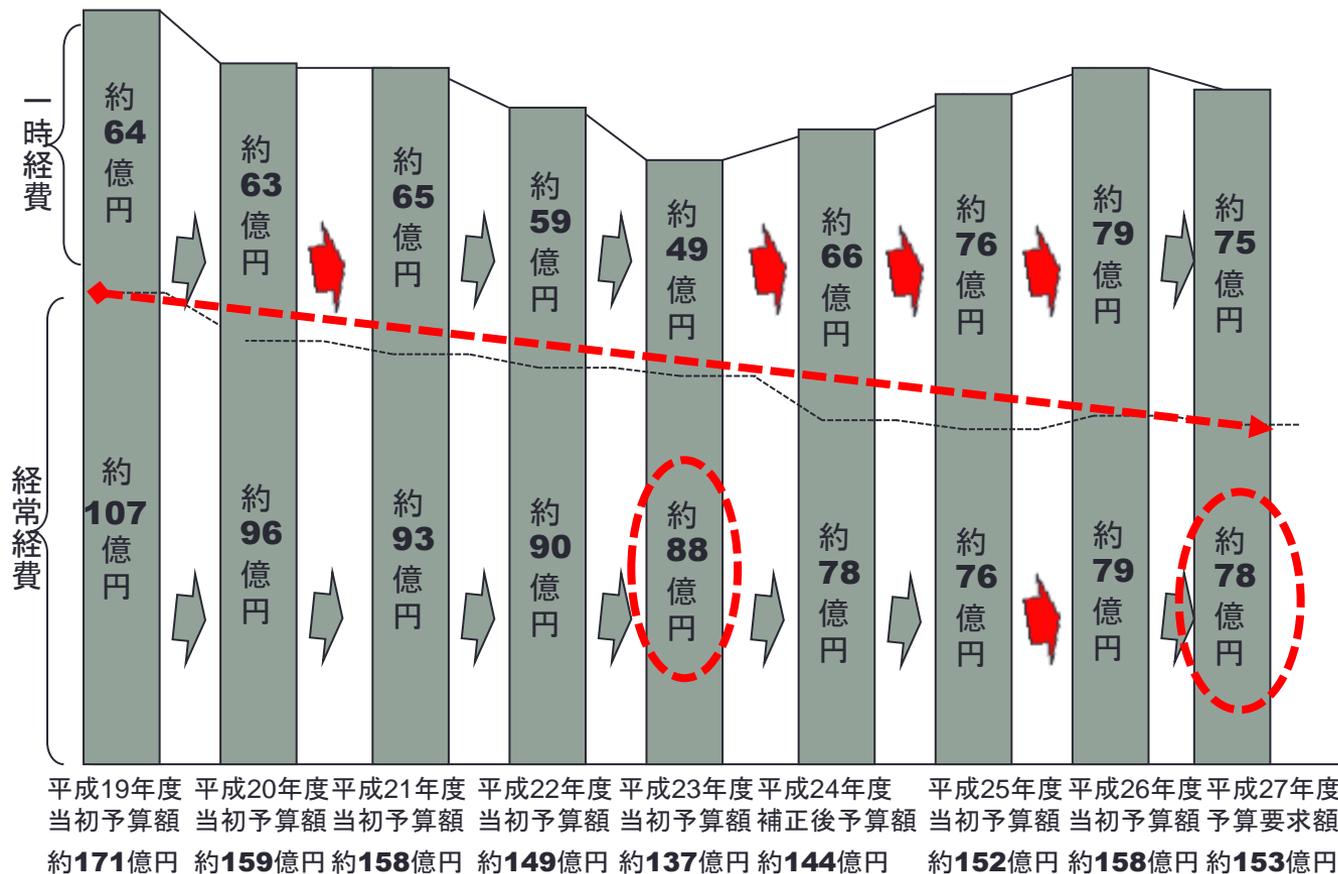
IT調達審査のしくみ

CIO 補佐



行政事務における情報通信の技術の適正な利用の推進に関する規程（以下「IT適正利用規程」という。）・IT調達ガイドライン等を策定し、市長部局のIT調達の相談・指導・コントロール





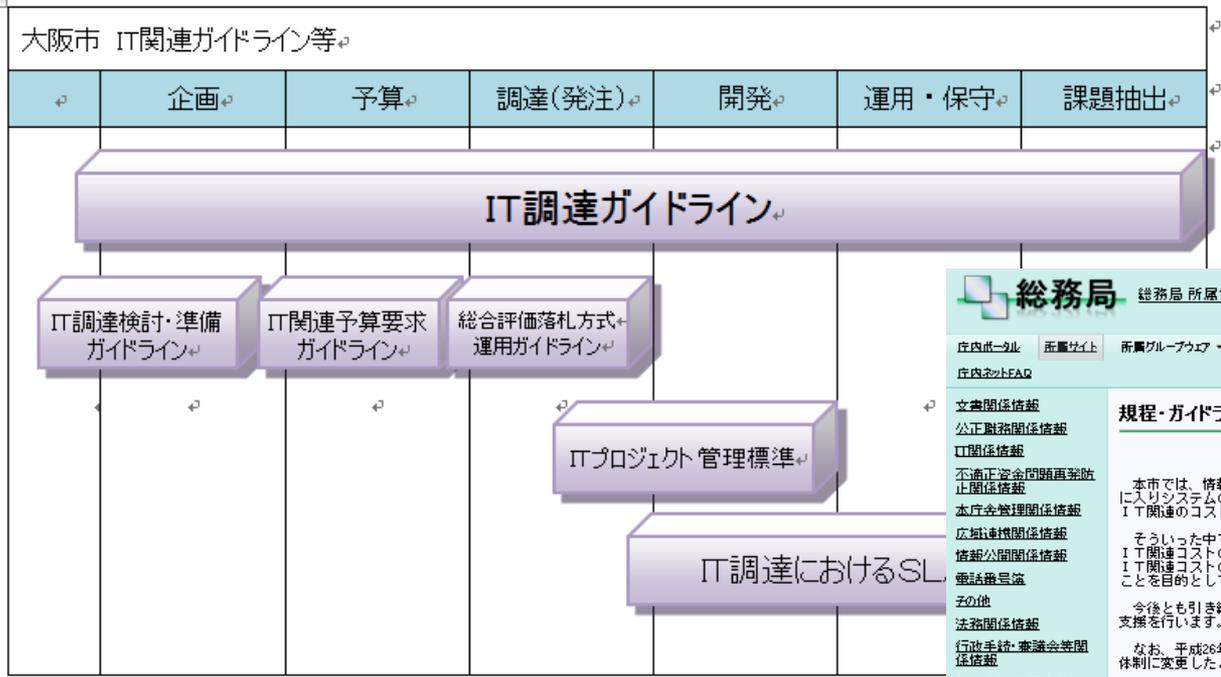
★IT関連予算については、交通・水道・学校園を除く

【取組みと成果】

- ① 規程・要綱・ガイドライン等ルール整備
- ・ 規程及びガイドラインの充実
- ・ 経常経費の削減
平成23年度予算 88億円
↓
平成27年度予算 78億円

今後の課題

● IT協議のなかで培われてきたノウハウ、ナレッジの可視化/共有化



総務局 総務局 所屬サイト | 規程・ガイドライン・各種サンプル資料等

規程・ガイドライン・各種サンプル資料等

本市では、情報化の取り組みを積極的に推進してきており、現在、ほぼ全ての定型業務においてシステム化されている中に入りシステムの機種更新・再構築を迎えています。また、開発・運用・保守にかかる経費も非常に大きいものとなり、昨IT関連のコストのより一層の縮減が非常に重要な課題となっております。

そういった中で、IT調達をライフサイクル(企画・予算・開発・運用・保守・課題抽出)で捉え、効率的な調達管理をIT調達コストの縮減の実績を挙げてきました。また、平成19年4月に『行政事務における情報通信の技術の適正な利用のIT調達コストのより一層の縮減を図るとともに、これまでの実績・ノウハウをもとに調達プロセスを標準化し、ライフサイクルを目的として『大阪市IT調達ガイドライン』を制定しました。

今後とも引き続き、様々な視点から検討し、規程・ガイドライン等の充実に努めるとともに、本ガイドライン等による支援を行います。

なお、平成26年7月1日付で、機動性を発揮しながら実務的に対処できる体制をとるために、最高情報統括責任者を市長と体制に変更したことにより、『行政事務における情報通信の技術の適正な利用の推進に関する規程』を改正しております。

行政事務における情報通信の技術の適正な利用の推進に関する規程

【行政事務における情報通信の技術の適正な利用の推進に関する規程】の施行に関する実施要領

- 実施要領 (別紙1)協議依頼書
- 実施要領 (別紙)経費の見込額一覧表.xlsx
- 実施要領 (別紙2)基本方針書(1)協議

IT活用力の向上

- ・システム担当者研修（外部委託）
- ・システム専門研修（調達管理・プロジェクト管理）
[H24から職員講師]
- ・IT利活用研修（VBA研修）

【IT関連研修の受講者数】

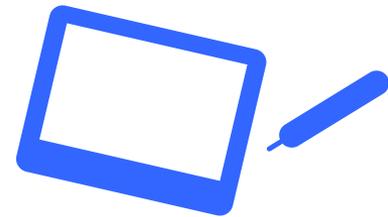
	H23	H24	H25	H26	H27	合計 (人)
システム担当者研修	107	86	80	79	78	430
システム専門研修 (IT調達管理コース)	103	65	69	72	67	376
システム専門研修 (プロジェクト管理コース)	29	40	40	31	H27.9現在 未実施	140
IT利活用研修	67	69	62	64	H27.9現在 未実施	262

今後の課題

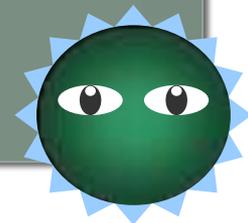
- システム所管において、ICTに関する技術的知識水準が低い
- 研修アンケートの分析と次期研修へのフィードバック



- 人口減少、現役世代の負担増、地域コミュニティの機能低下
- 厳しい財政状況
- 行政事務の電算化・情報化



- 情報通信端末機器などの急速な普及 (クラウド、モバイル、IoT/IoE)
 - グローバル化
 - ワークライフバランス/ダイバーシティ
 - ビッグデータ、オープンデータ、パーソナルデータ
 - マイナンバー制度
 - 南海トラフ沖地震等、災害の脅威
 - サイバー攻撃 (セキュリティの危機)
- etc



大阪市におけるIT/ICTの課題

大都市であるがゆえに
市民と行政との距離が遠い



スマートフォン等保有率の
急上昇、行政サービスの
モバイル対応ニーズの高まり



行政が保有するデータの
オープン化と
セキュリティの確保



クラウド、モバイルなど
近年のICT活用による
業務改善・効率化のチャンス



システムの
安全性・信頼性の向上



システムにかかる
費用対効果の向上



環境・状況の変化や課題への対応が必要

IT適正利用の推進

継続

- システムの肥大化、陳腐化を抑制し、IT関連経費の削減やシステムの最適化を推進
- IT活用力の向上
- 更なる事務の効率化、ペーパーレス化の推進のため、フロントオフィスの業務プロセスの改善
 - ✓ BPRに関する調査・検証を実施(平成26-27年度)

ICTの徹底活用

加速

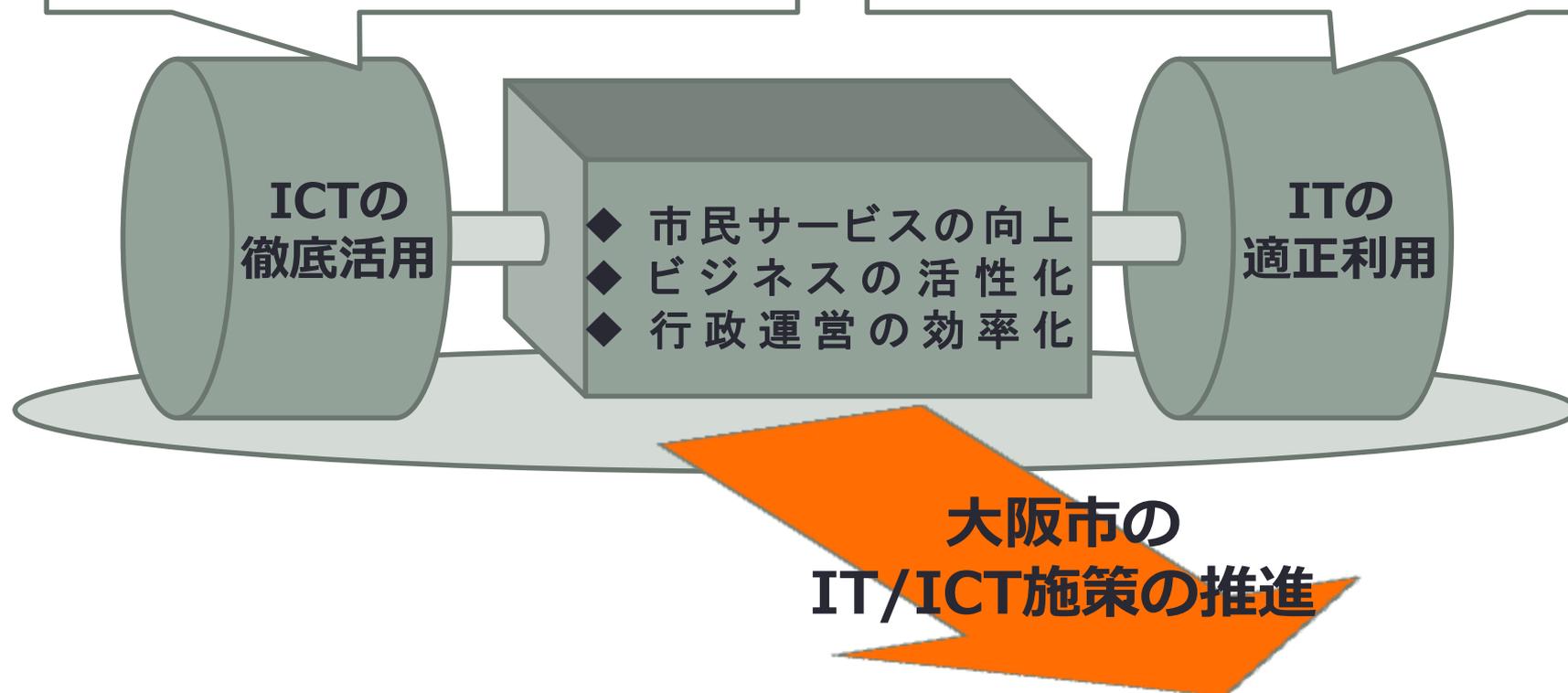
- 自治体を取り巻くICT環境の変化に対応したICTの徹底活用
 - ✓ 徹底活用する部署の創設«ICT戦略担当»（平成27年度）
 - ✓ ICT戦略（骨子）策定(平成27年4月)



「ICTの徹底活用」と「ITの適正利用」の両輪で、ICT戦略担当とIT統括課が役割分担・連携しながら大阪市のIT/ICT施策を推進する

- 最先端のICT活用研究
- 市政への導入実験、促進
- 新たな住民サービスを生み出す

- 「ICTの徹底活用」を基盤面で下支え
- 大阪市が保有するシステムの費用対効果の向上を図る
- セキュリティの充実



	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
IT適正利用推進計画	→							
ICT戦略(骨子)		策定	→	新「ICT戦略」				
ICT戦略 アクションプラン			策定	→				

喫緊の課題について、重点的にスピード感をもって戦略的に進めていくために策定

ICT戦略(骨子)と推進計画をマージさせ
新「ICT戦略」として位置付け

大阪市ICT戦略 骨子

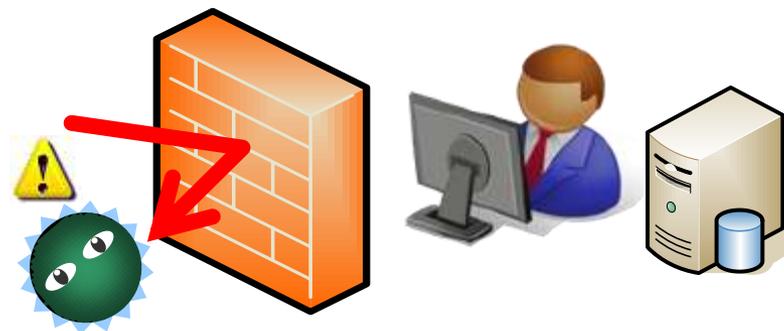
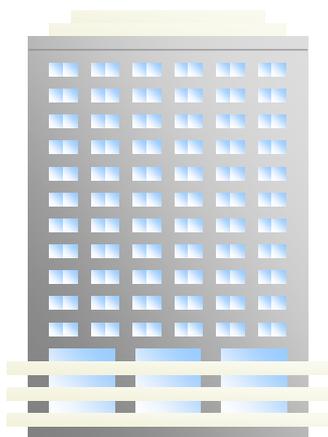
➤めざす姿、ビジョン

- (1)便利・快適で、安全・安心できる都市生活の実現★
- (2)イノベーションを創出し、活力と魅力のある大阪の実現
- (3)市民サービスの向上と効率的・効果的な行政運営の実現★
- (4)将来を担うこどもの個性と才能を伸ばし、はぐくむ大阪の実現
- (5)コミュニティ形成と市民協働の促進による新しい公共の実現

赤字部分★へ、IT適正利用部分を追加して修正

(1)便利・快適で、安全・安心な都市生活の実現

- ・ 市民のICTを活用する力を高め、便利・快適な暮らしの実現
- ・ 防災情報の発信に努め、防災・減災を実現する安全・安心な都市をめざす
- ・ 被災時における中央情報処理センターのBCP策定
- ・ サイバー攻撃など新たな脅威から情報資産を守るための取組みを進め、安全で安定的な行政サービスを提供する



(3)市民サービスの向上と

効率的・効果的な行政運営の実現

- 個々のニーズに対応したきめ細やかな市民サービスの向上につとめ、市民と行政との距離感を縮める取組みを進める
- マイナンバーを活用して手続き等の簡素化、利用可能なサービスの案内に向けた検討など、市民サービスの向上に取り組む
- テレワークも視野に入れながら、場所に制約されない働き方をすすめる効率的で効果的な業務遂行を図る
- ICTの活用による働き方の多様化をふまえ、業務フローの見直しをすすめる、無駄のない効率的な業務執行を実現する
- 職員のICT活用力向上につとめ、より効果的・効率的な行政運営をめざす
- IT調達の一層の適正化、業務・システムの最適化を推進し、情報システムにかかる経常経費の抑制をはかる

1. はじめに <修正>
2. **これまでの取組み**
 - (1) 「業務・システム最適化」の取組み
 - (2) 「IT 調達適正化」の取組み
 - (3) 「IT活用力の向上」の取組み
3. 背景と課題 <修正>
4. **めざす姿、ビジョン**
 - (1) 便利・快適で、安全・安心できる都市生活の実現 <修正>
 - (2) イノベーションを創出し、活力と魅力のある大阪の実現
 - (3) 市民サービスの向上と効率的・効果的な行政運営の実現 <修正>
 - (4) 将来を担うこどもの個性と才能を伸ばし、はぐくむ大阪の実現
 - (5) コミュニティ形成と市民協働の促進による新しい公共の実現
5. **I C Tの徹底活用**
 - (1) 最先端ICT装備都市への挑戦 (Smart City)
 - (2) オープンデータ、ビッグデータ (Open Government)
 - (3) モバイル・ファースト (Mobile Government)
 - (4) 教育ICT
 - (5) 新しい公共 (Government2.0)
6. **I Tの適正利用**
 - (1) **I T適正化・最適化の推進 (Slim&Smart)**
 - (2) **情報システムの安全性・信頼性の向上 (Security&Safety)**

今後の予定

- 平成27年9月4日（金）
 - ✓大阪市ICT戦略プロジェクトチーム会議
- 平成27年10月末
 - ✓大阪市ICT戦略プロジェクトチーム会議
- 平成28年1月～
 - ✓パブリックコメントの実施
- 平成28年3月末
 - ✓大阪市ICT戦略プロジェクトチーム会議